



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2636 号 2015.9.16 発行

4000 万人の障がい者・高齢者市場を開拓せよ！ バリア（障害）をバリュー（価値）に変えられるか  
日経ビジネス 2015 年 9 月 16 日



垣内 俊哉

株式会社ミライロ 代表取締役社長平成元年生まれ。バリア（障害）を価値（バリュー）に変えるというビジョンから、2010 年に株式会社ミライロを設立。ユニバーサルデザインの総合コンサルティングを主な業務とする。

高橋 学

フリーライター日経トレンドィや日経ビジネスムック、ダイヤモンドオンラインなどで執筆。著書は『結局「仕組み」を作った人が勝っている』『「場回し」の技術』（光文社）など。



日本は、ほかの先進国では類を見ないほどのスピードで、高齢化が進んでいます。

また東京五輪・パラリンピックの開催が決まり、2016 年 4 月には障害者差別解消法が施行されるなどという時代の後押しもあり、高齢者や障がい者に対する企業の捉え方や感じ方も少しずつ変わってきています。

本稿では、幅広い企業にユニバーサルデザイン（UD）のコンサルティングを手掛け、自身も車椅子ユーザーである私が、日本が UD 先進国になるために必要な視点、106 センチの車椅子から見えてくる発想や具体策を提案していきたいと思います。

高齢者の数は約 3200 万人、障がい者は約 800 万人。合わせて国内約 4000 万人という巨大なマーケットを開拓するヒントになればと思います。

### 日本はバリアフリー先進国

日本は世界でも突出してバリアフリー化が進んでいる国です。

街中を見渡せば道路のほとんどがアスファルトで舗装され、主要な鉄道の駅には必ずエレベーターが設置されている。これは法律や条例が改正され、1 日の乗降客が 3000 人以上の駅にエレベーターの設置を義務付けているためです。

さらに 2016 年の法改正で、その基準は 1500 人以上になるとも言われています。けれども既に、東京の場合だと鉄道の駅のおよそ 9 割弱、大阪の地下鉄では全ての駅にエレベーターが設置されている。



車椅子で生活する私の視点から見ても、日本は突出してバリアフリーが進んでいる（写真：千倉 志野）

一方、アメリカの場合、駅のエレベーターの設置率は 5 割程度です。さらに言うと、古い町並みが残るヨーロッパ諸国では、道路が舗装されておらず、石畳のまま残っていることも多い。つまり日本に比べると、明らかに障がい者や高齢者が外出しにくい環境なのです。

ハード面から見れば、日本は世界の中でも先を行っている。鉄道の駅から始まったバリアフリー化は、徐々に公共施設やホテル、結婚式場、飲食店や美容室などにも広がって、障がい者

や高齢者は昔とは比べ物にならないくらい外出しやすくなっています。

しかしこれで十分かと言えば、決してそうではありません。

障がい者や高齢者が安心して外出できるようになるには、ハード面を充実させるだけでなく、ソフト面の支援が不可欠なのです。

私は、店舗や設備、製品を誰もが使いやすくするための「ユニバーサルデザイン (UD)」の企画や設計を手掛けるミライロを経営していて、今まで様々な企業のUD化をサポートしてきました。その中で痛感するのは、このソフト面が、個人でも企業でも、そして社会全体にもまだまだ不十分だという現実です。

障がい者や高齢者を街中で見かける機会は増えています。彼らが困っていて助けを求め場面もあるでしょう。けれど率直に言って、見て見ぬふりをして、声をかけない人もとても多い。あるいは逆に、そこまでしなくてもと面食らうほどのおせっかいを焼いてくれる人もいます。

見て見ぬふりをするか、過剰な対応になるか――。

これが障がい者に対する、日本人の典型的な対応だと実感しています。「無関心」と「過剰」の間を極端に行き来する。

無関心は日本人特有の遠慮の現われかもしれません。過剰は思いやりや、優しさが膨れ上がった結果なのかもしれません。どちらも悪いことではありません。

けれども、決して適切ではない。

### **障がい者市場はブルーオーシャン**

無関心を装うのは、何かしたいと思っているけれど、その方法を知らなくて、行動にブレーキをかけてしまうのでしょうか。一方で過剰になるのは、障がい者を見たら何が何でも、できるだけ多くのサポートをしなければならぬといった義務感に駆られてしまうからではないでしょうか。つまり過剰な対応も、障がい者本人が抱える真のニーズを知らずに発露してしまう対応であると言えるのです。

ビジネスシーンでも、無関心を装う企業は決して少なくありません。うちは健常者が対象なので、はなから顧客に入れようとしません。しかし障がい者は日本の人口の約6%にあたる約800万人もいるのです。高齢者に至っては、約25%に当たる約3200万人もいる。合わせれば約4000万人の市場がある。これは国民の3人に1人に当たります。さらに彼らは1人ではなく、家族や知人などの介助者と共に行動します。

企業はこの巨大市場に無関心であるばかりに、みすみす大きなチャンスを逃している。特に障がい者市場は参入企業が非常に少なく、未だに手付かずに近い「ブルーオーシャン」と言っても過言ではありません。

### **コスト0円で始められる障がい者対応**

知らない、分からない、経験がないということ、**「知っている」「分かる」「経験がある」**に変えることができれば、街中で声をかけたり、支援の手を差し伸べたりすることができるようになります。

障がい者や高齢者のニーズを把握すれば、ビジネスの可能性も見えてくる。「ハード」については障がい者や高齢者に対応しようとするれば、投資も必要になるでしょう。けれど「**ハート**」は適切な方法を学ぶことですぐに変えることができる。

つまり障がい者対策や高齢者対策は、投資ゼロでも始められるのです。ハートを変えてソフト面の対応力を改善していくことが、ユニバーサルデザインの第一歩です。

私は2013年に、障がい者や高齢者への対応力を身に付けられる「ユニバーサルマナー検定」をミライロでスタートしました。大手企業から個人まで、これまでに延べ6000人がこの資格を取得し、2015年中には1万人に達する見込みです。

文字通り、障がい者や高齢者への支援方法について、これを「身に付けて当然のマナー」として修得し、街中やビジネスシーンで実践できるようにするのが検定の狙いです。

具体的な支援方法は次回以降に詳しく説明しますが、ここでは障がい者や高齢者の支援では、ハードだけでなくハートを変えることが重要であり、知識や技術を修得する人がビ

ビジネスの世界でも少しずつ増えている事実を心に留めておいてください。



ユニバーサルマナー検定の講習で車椅子の障がい者の対応を学ぶ参加者。左で車椅子に乗って指導しているのが私

バリアフリーから全ての人を対象にした UD へ

もう一つ、説明したいのは、「バリアフリー」と「ユニバーサルデザイン (UD)」の違いです。この言葉の違いが分かるでしょうか。

「バリアフリー」とは、文字通りバリア (障害) をフリー (取り除いた状態) にすることで、日本では 1970 年代から取り組みが進められてきました

た。今では法律や条例、教科書でもよく使われ、一般的な言葉として広く普及しています。

しかし、問題は障害を取り除く対象が、主に障がい者に限定されていることにあります。近年では「高齢者のためのバリアフリー」といった使い方もされますが、基本的にバリアフリーの対象は障がい者であり、特定の人たちだけのマーケットであることが、あまり注目を集めない課題でもありました。

対して、UD は全ての人を対象としています。国籍や性別、年齢、障害の有無にかかわらず、誰にとっても使いやすい、建物や製品、サービスを作るという考え方です。1990 年頃に登場した考え方で、今では多くの企業や国に浸透しつつあります。またバリアフリーは和製英語であり、海外では通じません。海外ではアクセシビリティ、ユーザビリティ、あるいは UD と言うのがスタンダードです。

UD は幅広い人たちを含むためマーケットが広く、その分ビジネスとして捉えても十分な市場がある。日本でも今後は障がい者向けのバリアフリーではなく、全ての人を対象とした UD をベースにした考え方やモノ作りにシフトしていくはずで

### 障害こそ「価値」である

間違っではないいけないのは、今までのように障がい者や高齢者に対する義務感から取り組んではいけないということです。日本のバリアフリーは、障がい者がかわいそうだからという、社会的弱者を救う義務感が原動力になってきました。駅のエレベーターに関しては、人権意識の強い大阪で地下鉄の設置率が 100%になっていることが好例でしょう。

法律や条例で決まっているからと、スーパーやショッピングモールで車椅子用の駐車場を用意したり、エレベーターを設置したりする動きもありました。企業の CSR 活動の一環として支援施設やサービスが提供されてきたという歴史もあります。

こうした義務的なバリアフリーによって、障がい者は確実に外出しやすくなり、活動範囲は広がったことは間違いありません。けれど、未だに様々な建物や製品、サービスへのアクセスは限定され、不十分でもある。

なぜそうなるのかというと、障がい者や高齢者はあくまで弱者救済の対象であり、ビジネスの対象として見ていないからです。ビジネスのターゲットに据えなければ、企業側も本気でニーズを把握しようとは思わないでしょう。

では、ビジネスの対象として見ることであればどうなるでしょう。

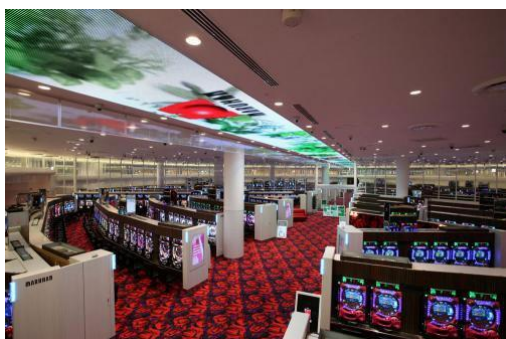
障がい者と高齢者はかわいそうな弱者ではなく、ビジネスの顧客となり、そのニーズや考え方こそ建物や製品、サービスを作るうえで最も重要な糸口になります。

企業は顧客となった障がい者の意見を積極的にマーケティングし、取り入れるようになるでしょう。UD を考える際も障がい者や高齢者だからこそ見えてくる視点は数多くあります。それらのニーズや考えを汲み取らないから、これまであった「義務的バリアフリー」の施設やサービスは、障がい者にとっても使いにくいもの、使えないものが少なくないのです。

私は車椅子を使っているため、目線の高さは 106cm です。そして、106cm の目線だからこそ、見えることや気が付くことがたくさんある。そして、今まで「バリア (障害)」と言わ

れてきたものが、ビジネスに生かすことで「バリュー（価値）」に生まれ変わる。

日本は高齢化が急速に進む高齢化先進国です。この事実を生かせば、世界の見本となるようなUD先進国になれるチャンスがあふれている。そのためには「バリアフリー（障害と



取り除く）」という観点ではなく、「バリアバリュー（障害を価値にする）」という視点で考え方を変えないといけない。

障がい者や高齢者の視点に基づくマーケットインの発想による開発こそ、成功のカギを握るのです。現にミライロではレジャー施設やホテル、結婚式場、教育機関などで、そうした視点や発想でコンサルティングを提供し、数多くのUD化を実現しています。

ミライロが設計段階から携わり、UD化したマルハンのパチンコ店（千葉北店）。車椅子の障がい者や高齢者がストレスなく移動できるよう広い動線を採用している

### 障害者支援施設でもナタマメ豊作



利用者ら汗流して収穫 神戸新聞 2015年9月16日

畑で大きく育ったナタマメを収穫した施設利用者ら＝丹波市柏原町柏原

指定障害者支援施設「ポプラの家」（兵庫県丹波市柏原町柏原）の利用者も、近くの畑で今年から栽培を始めたナタマメの収穫作業に汗を流している。

同施設では利用者が野菜作りに励んでおり、珍しい作物を楽しんでもらおうとナタマメを加えた。

同市春日町の「こやま園」の契約農家となり、5月から育て始めた約220本は高さ2メートル超に成長。14日には、栽培担当の大谷義隆さんが厚さ1・5センチ以上ある豆を約2時間で100キロ近く収穫した。

「大変だけどとても楽しい」と大谷さん。作業は10月末まで続く。（今泉欣也）

### 訓練が奏功 深夜に32人無事退避



### 栃木の障害者施設 女性職員が異変察知

東京新聞 2015年9月16日  
土砂につぶされた「ひばり野学園」の作業所

日ごろの訓練や心構えが落ち着いた避難に結び付いたケースもあった。裏山の土砂が崩れ、建物の一部が埋もれるなどした障害者支援施設「ひばり野学園」（栃木市）では、夜間に入所者らが集団で施設から逃げ出し、犠牲者を1人も出さずに済んだ。

施設は24時間対応で、31～80歳の発達障害者、知的障害者の32人が寝泊まりしながら生活。大雨に

見舞われた10日未明は大学生の実習生2人、夜勤の女性職員（57）を合わせて計35人がいた。

女性職員は10日午前1時20分ごろ、男子棟の裏手にある崖から土砂が崩れてきたのを見つけた。すぐに男子棟のドアを1部屋ずつ開け、女子棟も含めて全員を施設前に寄せたバスに誘導した。

入所者は2人1組でバスに乗り込み、目の前のデイケアセンターに移動。市の指導に従い、別の公園施設を経て風呂があるコミュニティーセンターに移った。土砂で作業所がつぶれたほか、男子棟の半分が土砂に埋もれ、あわや大惨事だったが、入所者の男性（80）

がガラスで右手に軽傷を負った程度だった。

入所者には「押さない」「駆けない」「しゃべらない」「戻らない」の頭文字を取った「おかしも」という合言葉を普段から伝えていた。学園の西垣実さん（52）は「バスで点呼を取れば避難者漏れがなくなる。月に1度訓練しているのだから落ち着いて避難できた」と話した。（後藤慎一）

## 障害者の職場探し応援 奥能登 初開催

中日新聞 2015年9月16日

合同説明会への参加を呼び掛ける担当者＝穴水町大町で  
あす輪島でJ o bナビ



障害者支援に取り組む奥能登地域自立支援協議会は十七日に、輪島市三井町の奥能登行政センターで、就労支援をする事業者の合同説明会「J o bナビおくと」を開く。障害者が就労先を探すのに役立ててもらおう狙いで、こうした試みは初めて。

学校卒業後や病院などの退院後の通所先を探している障害者本人と家族らに向けて、地元以外のさまざま

な事業所を知ってもらうために企画した。

会場には、輪島、珠洲、穴水、能登の二市二町にある就労継続支援B型事業所の八事業所がブースを設け、訪れた人に具体的な作業内容や求められる能力などを説明する。障害者本人や家族の相談にも応じ、適性などのアドバイスをする。

ハローワークや障害者就業・生活支援センターのブースもあり、障害者雇用に取り組む民間企業の紹介や引き合わせもする。

現在、同協議会は奥能登の特別支援学校や高校、病院などを回り、説明会への参加を呼び掛けている。担当者は「自分に合った事業所や企業を見つけるいいきっかけにしたい」と話す。

午前十一時～午後三時で出入り自由。問い合わせはピアサポート北のと＝電0768（52）0305＝へ。（武藤周吉）

## 知的障害者サッカー日本代表 監督に西さん就任

読売新聞 2015年9月16日

就任記者会見で意気込みを語る西さん（中央）



サッカーの九州リーグで9度の得点王に輝いた元ストライカーで、始良市職員の西真一さん（42）が、知的障害者サッカー日本代表の監督に就任し、15日、市役所で記者会見に臨んだ。2018年にロシアで開催される知的障害者の世界選手権を見据え、「全員攻撃で優勝を目指したい」と意気込みを語った。（橋本龍二）

西さんは大学卒業後、旧始良町職員を務めながら13年間、ヴォルカ鹿児島でプレーした。2013年に知的障害者サッカー日本代表のコーチに就任し、主に攻撃面を指導。日本代表は14年夏にブラジルで開催された4年に1度の世界選手権で、これまでで最高のベスト4に入った。監督就任は8月27日付。

記者会見で西さんは、監督就任の打診を受けた時のことを振り返り、「戸惑いもあったが、期待されていると感じて、力になりたいと思った」と述べた。さらに、「障害者でも健常者と同じようにサッカーができる。サッカーを通じて、希望と夢のある社会づくりに貢献していきたい」と強調した。

会見には、日本知的障がい者サッカー連盟の役員や笹山義弘市長が同席。連盟の竹内浩三理事は西さんを監督に起用した理由を「選手への愛情が深い一方で厳しさもあり、周囲

からの信頼が厚い」と説明し、「ロシアでの大会に向けて、チームを強くしてほしい」と期待を口にした。

日本代表は19～23日に栃木県さくら市で強化合宿を行う予定で、「西体制」が本格的にスタートする。西さんは今後、全国大会などに足を運び、新戦力の発掘にも取り組むという。

### 躍動する音色、瑞宝太鼓公演 伊万里市〔佐賀県〕 西日本新聞 2015年09月16日



#### 迫力ある演奏を披露する「瑞宝太鼓」

知的障害者でつくるプロの和太鼓楽団「瑞宝太鼓」のコンサートが13日、伊万里市民センターであり、躍動する演奏で600人の観衆を魅了した。

瑞宝太鼓は長崎県雲仙市を拠点に、2001年に活動をスタート。団員は佐賀、長崎出身の20代～40代の男女12人。海外も含めて年120～130回の公演を行い、17年にはフランス公演も予定している。

この日は団員8人が約10曲を勇壮、繊細なばちさばきで披露し、会場から大きな拍手と歓声が沸き起こった。団長の岩本友広さん（39）は「息を合わせて精いっぱい演奏することで、お客さんが笑顔になってくれるのがとても楽しい。東京五輪、パラリンピックで演奏を披露することが夢です」と語った。

コンサートは伊万里市東山代町の障害福祉サービス事業所「にこにこいまり」が開設10周年記念で開き、地元の子どもたちでつくる「明星太鼓」や伊万里高校吹奏楽部も共演した。

事業所の満野厚美代表は「障害があってもできるんだということを、会場の人たちに感じてもらえたのではないかと話していた。

### 特別支援学校へ備品 獨協医大が4校に贈呈

下野新聞 2015年9月15日

【下野】獨協医大は14日、柴の国分寺特別支援学校で、同校など県内の特別支援学校4校へCDラジカセやカーペットなど備品を提供する贈呈式を行った。

9月の「障害者雇用支援月間」に合わせた社会・地域貢献事業の一環。生徒の実習や雇用で同大と関わりのある4校に対し、希望の備品を贈って役立ててもらうとともに、連携を強化する目的。11日には県外4校への贈呈式を行った。

式典では同大人事部の伊藤公三（いとうこうぞう）次長が「特別支援学校との連携は欠かせない。ぜひとも教育活動へ生かしていただきたい」と、4校の校長へ目録を手渡した。



### 傘に感性の花開く モノレール駅に障がい者作品

沖縄タイムス 2015年9月16日

モノレール駅で展示されている作品の一部と、企画したNSPキングコングの仲地宗幸さん（左端）と従業員ら＝12日、沖縄市泡瀬

知的、精神障がい者への理解を深めるきっかけにしようと、焼き肉店を営むNSPキングコングが14日



から、モノレールのおもろまち、県庁前、小祿の3駅で「ていだSUN傘プロジェクト展」を開いている。駅の置き忘れ傘を活用し、障がい者が思い思いに描いた、合わせて約50点の作品が、利用客の目を楽しませている。27日まで。

障がい者の就労にも力を入れているキングコングが、社会貢献活動の一環として企画。沖縄都市モノレールから傘を譲り受け、県内の福祉施設や病院で制作してもらった。ペンキやクレヨン、スプレーなど多様な画材のほか、卵のパック容器や造花など装飾も施されている。

## 地域医療：病院や介護など一体「連携推進法人」参院委通過

毎日新聞 2015年09月15日

参院厚生労働委員会は15日、地域の病院や診療所、介護施設などを一体的に経営できる新法人「地域医療連携推進法人」の創設を柱とする医療法改正案を自民、公明両党などの賛成多数で可決した。民主党や共産党などは反対した。16日の参院本会議で成立する見通しだ。

新法人の創設で、各施設の患者情報の一元的な管理や病床の融通など、効率的なサービス提供を可能にすることが狙い。改正案では病院を経営する医療法人などが複数参加することを原則とし、株式会社など営利法人の参加は認めない。

参院では安全保障関連法案の採決が週内に見込まれ、今後、国会審議全体が混乱する可能性が高い。このため、衆院を通過した社会福祉法改正案や確定拠出年金法改正案の成立は見送られる方向だ。【阿部亮介】

## 【消費税負担還付制度】公明、消費税還付棚上げし軽減税率の修正案提示へ

産経新聞 2015年9月16日

公明党は15日、平成29年4月の消費税率10%への増税時の負担軽減策として、生活必需品の消費税率を低く抑える「軽減税率」の修正案を与党税制協議会に提示する方向で検討を始めた。財務省提案の還付制度では国民の理解が得られないと判断した。自民、公明両党は同日、与党税協を開いて還付制度を議論したものの協議は難航。還付案を土台にした議論は棚上げの様相を呈してきた。

与党税協後、公明党の斉藤鉄夫税制調査会長は「財務省案とともに軽減税率の可能性を追求すべきではないか」と代案提示を示唆。自民党の野田毅税調会長も「両党における議論の経過は大事にしたい」と述べ、財務省案以外の選択肢を容認する姿勢を示した。

公明党税調幹部によると、代案は、「酒と外食を除く飲食料品」を対象に、店頭での消費税率を8%に軽減する案が有力。課題とされる事業者の納税事務は、商品ごとに税額や税率を請求書に記載するインボイス（税額票）方式には中小企業を中心に反対が強いため、現行の帳簿や請求書を使う経理方式とする。

消費者の負担軽減効果は総額1兆円程度で財務省案より大きく、税と社会保障の共通番号（マイナンバー）制度の個人番号カードを持ち歩く必要はない。

財務省の還付制度案をめぐっては、税負担の軽減が実感しにくく、還付手続きが煩雑になる点などが問題視されている。ただ、与党協議の行き詰まりを受けて提案された経緯もあり、麻生太郎財務相は「批判するなら代替案を出すべきだ」と反対論を牽制（けんせい）していた。

財務省案を土台に議論を進めたい自民党の野田氏は、「軽減税率は社会保障財源の確保など総合的に考えることが大事」と公明党にクギを刺しており、税収減が1兆円程度の案には難色を示すとみられる。だが、公明党は「財務省案とどちらがより良い低所得者対策になるか比較して検討する」との姿勢で、当初想定していた月内の大筋合意は困難な情勢だ。

負担軽減策が29年4月の増税に間に合わなければ、消費税の増税時期見直し議論に発

展する可能性もある。

### 秋篠宮ご夫妻、福祉施設を視察

日本経済新聞 2015年9月15日

秋篠宮ご夫妻は15日、高齢者と障害者のための福祉施設「日本赤十字社総合福祉センター」（東京・広尾）を視察された。ご夫妻はデイサービスを利用する高齢者が椅子に座って体操する様子などを見学し、秋篠宮さまは「楽しくお過ごしですか」と声をかけられた。敬老の日になんだ訪問で、天皇、皇后両陛下から今年引き継がれた。

### マイナンバーに性別表記「LGBT配慮を」 NPO要望 朝日新聞 2015年9月15日

来年1月に始まるマイナンバー（社会保障・税番号）について、名古屋市で性的少数者（LGBT）を支援するNPO法人「PROUD LIFE」（名古屋市）は14日、「プライバシーを保護するための対策をとる」「性同一性障害者などが戸籍上の性別と外見との違いによる不利益を被らないよう事業所に指導する」などを市に求め、要望書を提出した。

制度が始まると、希望者に市区町村から「個人番号カード」が配布される仕組みで、カードの表には顔写真や氏名、住所のほか、性別が記されている。

性同一性障害の安間優希代表（46）によると、性別を伝えずに非正規や派遣社員として働く人もおり、カードの情報を勤務先に伝える際、不都合が生じる可能性もあるという。このため「性別が分かると就労を続けることが困難になる人もいる」と話している。

### 厚生労働白書 人口減少歯止めへ支援の充実必要

NHK ニュース 2015年9月16日

厚生労働省は、人口減少社会をテーマにしたことしの厚生労働白書の概要をまとめ、人口減少に歯止めをかけるため、若者の雇用の確保や、妊娠・出産・子育てにわたる支援の充実などに重点的に取り組む必要があるとしています。

それによりますと、日本の人口は、2020年から2025年にかけてすべての都道府県で減少に転じ、2060年には8674万人に減り、65歳以上の割合がおおよそ40%になるほか、2050年には現在の居住地の2割で人が住まなくなると推計しています。また、未婚率は年々上昇し、50歳の時点で一度も結婚したことのない人の割合は、2035年には、男性で29%、女性で19.2%に達すると推計しています。

さらに、0歳から15歳の子どもがいる人を対象にことし行った調査で、子育てをしていて負担や不安に思うことがあると答えた人は、男性で67.4%、女性で77.3%に上ったとしています。

こうした状況を踏まえ、白書では、若者の雇用の確保や地方での雇用拡大、待機児童解消と、妊娠・出産・子育てにわたる支援の充実、長時間労働の是正をはじめとした働き方の見直しなどに、重点的に取り組む必要があるとしています。

厚生労働省は、ことしの厚生労働白書を、来月にも閣議に報告することとしています。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行